

第69回 研究会 詳報

■ シンポジウム開催報告 ■

「メディアが作る相手国イメージ

— 日中対立の一側面 —

日 時：2014年2月5日（水）15：00～17：00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール

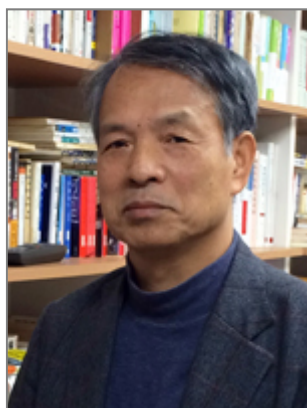


【講演概要】

各種の世論調査で、8割から9割の人が相手国を「信頼できない」と不信感を表明する日中関係。メディアによって植えつけられた相手国イメージ。実はどちらにも多様な意見がある。多様性を閉ざす政府間の対立、領土問題をどう見るか。

1. 世論調査をどう読むか
2. メディア環境の変化
3. 「信頼できない」のは政府ではないか
4. ボツになった私の原稿
5. 解決の道は棚上げしかない？

【講師紹介】



高井 潔司（たかい きよし）氏：
桜美林大学リベラルアーツ学群 教授

1972年 東京外国語大学卒業

同年 読売新聞社入社 福島支局、社会部などを経て、外報部へ
テヘラン特派員、上海特派員、北京支局長、論説委員を歴任

1999年 北海道大学教授（大学院国際広報メディア観光学院など）

2012年 定年退職、名誉教授

同年4月より桜美林大学リベラルアーツ学群教授

著書に『中国文化強国宣言批判』（蒼蒼社 2012年）『新聞ジャーナリズム論』（桜美林大学北東アジア総合研究所 2013年）など。訳書に『中国における報道の自由』（孫旭培著、桜美林大学北東アジア総合研究所）など。

■■ 目 次 ■■

講演概要	1
講演録	2
講演資料	9

2. 講演録

【開会・講師紹介】

(JST 中国総合研究交流センター 橋本参事)

本日は「メディアが作る相手国イメージ 日中対立の一面」として、桜美林大学の高井先生をお招きした。先生は1972年に東京外国語大学を卒業後、読売新聞社に入られ、国内のみならず海外特派員や北京支局長、また論説委員としてもご活躍された。1999年に北海道大学の教授職に就かれ、2012年に定年退職後、桜美林大学リベラルアーツ群の教授として現在に至る。著書に『中国文化強国宣言批判』、『新聞ジャーナリズム論』、訳書に『中国における報道の自由』などがある。

【講演】



これほど多くの方にご参加いただき感謝申し上げます。昨今の日中関係やその状況について関心が高まっていることの表れと推察する。

私は15年間、読売新聞の中国担当論説委員の席に就いていたが、中国を研究する中国ウォッチャーというより、メディア研究を通して中国を見ていたという方が適切かもしれない。従って、日中関係を正面から捉えて権力闘争や中国経済の見通しなどを論じるつもりはなく、今日は皆さんと同じ立場で、中国に関するメディア情報をどのように読んでいったらいいのかということを考えていきたいと思う。

研究者であれば対象とする問題に密着し、当事者から直接話を見聞きし、内部資料を深く読みこんだ上で論じるというスタイルをとるだろう。新聞やインターネットに出回っている情報を得ただけで何がしかを論じるというのは研究者レベルがすることではない。

先頃、『新聞ジャーナリズム本——リップマンの視点から中国報道を読む』という本を出版した。タイトルからサブタイトルまで少々分かりにくいかもしれないが、メディア論と中国論の両方を交互に織り交ぜながら、世論（ 여론 ）に対するメディアの影響力を考察している。

現在のグローバルな情報化社会において、中国世論が直接的に国際社会に飛び出し、主張をし始めている。どの国

においても、政府は高まる世論にどう対応するかということに頭を悩ませており、逆に世論を利用して相手に圧力をかけるという政治手法もある。また、お互い世論的な対立を譲らないまま溝を深めてしまうこともある。このような状況下、世論の研究、さらに世論を形成するメディアそのものの研究が大切な時代になってきたといえよう。

世論といえば、日本の言論 NP0 と中国のチャイナデーリーが毎年共催して世論調査を実施しており、それがいろいろな講演会などで引用されている。昨年8月に発表された第9回世論調査の結果では、「日本人と中国人の相手国に対する印象」が—昨年—の結果より大幅に悪化し、「日本人の中国人に対する良くない印象」は90.1%、「中国人の日本人に対する良くない印象」は92.8%と、過去9回の中で最悪の状態であることが発表された。このデータはホームページでも公開されているが、結果を示す折れ線グラフをみるとお互いが相手に対する印象の悪さを競い合っているように見える。この結果を受けて、「相手国の政府が誘導する報道によってこうなった」とか、「政府のかたくなな姿勢に対して世論が怒っている」という議論がされがちだ。

確かに状況は深刻だが、この調査を別の角度から考えたらどうなるだろうか。調査そのものは“印象”について訊ねている。「良くない印象と答える人が90%以上いるが、あなた自身はどう思うか」、「実際に良くない印象に結びついた具体的な体験があったか」と質問を変えたらどうなるだろう。投げかける質問によって回答が変わってくるのではないだろうか。

メディア研究で有名な京都大学の佐藤卓己先生が面白い指摘をしている。戦後は文字改革で、新聞で「輿論」という漢字を使わなくなり、みんな「世論」と書くようになったが、先生の研究によると、戦前のメディア研究では、「せろん（世論）」と「よろん（輿論）」を区別していたという。「よろん（輿論）」とはパブリックオピニオンのことで、十分な情報を基に形成されている。対して、「せろん（世論）」はソーシャルアトモスフィア、社会の雰囲気や社会的感情で、不十分、不確実な情報に基づいて形成されるもの。中国ではどうかというと、世界の「世」を使った「せろん」という言葉は無く、全て「よろん（輿論）」としている。「せろん（世論）」に相当するところは「大衆よろん（輿論）」とし、「大衆」を付けることで区別している。

ここ数年の流行語で「KY＝空気が読めない」というフレーズがある。言論 NP0 や日本のテレビ局、新聞社などがしばしば調査しているのはパブリックオピニオンというより、むしろソーシャルアトモスフィア—社会の空気である。世論はあくまでも“雰囲気”であり、操作が可能だ。変えることができる。従って、90%という数字にそれほど驚くことはないのかもしれない。

言論 NP0 の調査からは他に面白い結果もみてとれる。そ

れはお互いの相手国に対する情報の出所だ。データをみると、日本の世論の一番の情報源はニュースメディアで95.0%、中国の方も同じく国内のニュースメディアで89.1%、お互いの情報源は圧倒的にニュースメディアである。二番目に多いのがテレビドラマ、情報番組、映画作品で、日本も中国もそれらから情報を得ている。ニュースメディアプラスのマスメディアを通して情報を得ているのだ。この調査結果は過去9回を通してほとんど変わっていない。また、中国への訪問経験がある日本人は14.7%にすぎず、この状況も2005年に調査を開始して以来、ほとんど変化はみられない。実際に中国人と交流する人は2割前後にとどまっている。中国の方とはいうと、もっと低い割合のままだ。

そういうことを考慮に入れると、輿論、世論調査の結果はメディアを通して得た情報により形成された“イメージ”だということが分かる。とすると、メディアが発信する情報は十分かつ正確なのか、どういう姿勢、取材体制で報道にあたっているかが問われなければならない。

輿論研究、世論研究というと、私が本のサブタイトルにも挙げたリップマンの研究が有名だ。この著書は岩波文庫から翻訳されている。1912年、100年前のテレビもインターネットもない時代のメディア論だが、人類初の世界規模の戦争となった第一次世界大戦が長期化した背景としてメディアや宣伝の影響を考察している。原タイトルは「パブリックオピニオン」なので翻訳タイトルは「世論」である。本の冒頭に、「民主主義者たちは、新聞こそ自分たちの傷を治療する万能薬だと考えている。それにもかかわらずニュースの性格やジャーナリズムの経済基盤を分析すると、新聞は世論を組織する手段としては不完全だということを否定なくさらけ出し、多かれ少なかれその事実を強調すらしていることが分かるように思われる。私は、もし世論が健全に機能すべきとするなら、世論によって新聞はつくられねばならないと結論する。今日のように新聞によって組織されるべきではない」と指摘している。

私達は、新聞というものは民主主義を守るもの、社会の道義であり、新聞こそが健全な世論を形成するものだと考えているが、リップマンは新聞報道の性格やジャーナリズムの経済基盤を考えると、それは非常に不完全なものだと考えた。情報組織を通じて正確な情報を収集するといった“組織化”が大事だと訴えている。100年前の当時でも国民の情報を正確に収集する機能を政府は持っていた。日本もアメリカもそういう情報機関や情報機構を持っている。そのような正確かつ十分な情報に基づき新聞は作られるべきだとした。さらに大事な点として、メディアが作る世論は非常に危ないものだともいっている。

参考例にレーニン報道がある。ロシア革命後、レーニンの動向は国際社会の大きな関心事だったが、当時のメディアは報道上で彼を何回も殺していたらしい。リップマンは、「例えばある新聞が『レーニンは死んだ』と6回も報じた

とする。そのことについて新聞社の得た唯一の情報が、それまで何度も信頼できないことが示されているニュースソースから発せられた訃報であるならば、いかなる弁護も情状酌量も言い訳も許されない。この場合の妥当なニュースは、『レーニンは死んだ』ではなくて、『ヘルシンキ発によれば、レーニンは死んだ』であろう」と書いている。今の中国情報の基地が香港であるように、その当時のロシア情報の基地はヘルシンキだったようだ。ニュースソースが限定されれば、それがどの程度の信頼性かということが見える。リップマンは続けて「編集者がもっとも責任を問われる仕事を一つあげるとすれば、ニュースソースが信頼できるかどうかの判断である」としている。大事なのは見極めるということで、これは編集者も読者も同様だ。これについてわれわれは考える必要がある。

数年前、産経新聞が江沢民死亡の号外を出したがこれは誤報だった。誤報の経緯がなぜかは詳しく説明されていない。「香港発の情報によれば」だったかもしれないし、そうだとしたら号外を出すのも仕方がない。もっと確かなところの情報だとしたら、なぜそうなったのか疑問がわくところだ。このような、誤報かどうか結果的に確かめられる事実に関してはまだいいが、リップマンはさらに、特派員がニュースに対して行うコメントや解説の類は検証のしようがないと指摘している。一部かいつまんで紹介する。「例えばロシア人民が何を望んでいるかという話を扱うような場合は、そうした判断の正否を検査する方法は存在しない」。さらに「そうした情報はジャーナリスト自身の自由裁量に守られている。ジョン・スミスという男の破産は役所にハッキリ記録されているところを別とすると、定説というのは全て無くなってしまう。ジョン・スミスの経営的失敗、人間的弱点、彼が行き詰まった事情の分析などという話はいずれも幾通りにも報じることができる」。つまり、そこにあるのは記者が見ている真実だけだということだ。「新聞記者が自分自身を弱いということを理解すればするほど、客観的な検査方法が存在しない限り、自分自身の意見のかなりの部分が自分自身のステレオタイプ、自分自身の規範、自分自身の関心の強弱について抵抗なく認めるようになる。ジャーナリストは自分が主観的なレンズを通して世の中を見ていることを知っている」。情報化社会に入った今日においても、海外の情報、特に中国の情報はその記者の主観やメディアそれぞれの報道スタイル、フレームによって偏向報道になるということだ。

ここで考えるべきは取材環境だ。もちろん、中国の体制の中で取材が難しいということはあるだろう。しかし全ての責任を取材環境に負わせることはできない。場合によっては取材環境を口実に書きたいことを書いてしまう。見たいものだけ見るという傾向がメディアにはある。メディア自身が自分たちの置かれている環境を自覚し、情報閉鎖の独裁体制の中で、どのように情報を発信していくかを考える必要がある。

日本の中国報道について話したい。日本の中国報道を知る上で面白い資料がある。タイトルは『日中対立を超える「発信力」』、サブタイトルに『中国報道最前線 総局長、特派員たちの声』とある。本が出た時、私は日本の中国報道がいかによがんだ中国イメージを作っているかということをお話したばかりで、本の帯に（中国報道への批判について）「悪い面ばかりを報じている、しかし答えはNOだ」と強調されていたことから、これはきっとわれわれの対話を批判する本だろうと思った。しかしそれは私たちに對する反論ではなく、むしろ特派員自身の報道が中国の全体像を伝えていないということを誠実に伝える内容だった。一部紹介させていただく。毎日新聞前中国総局長の成沢健一氏は「確かに反日デモや大気汚染など注目されるテーマでは衝撃的な場面や深刻な内容について詳しく報じている。だが、ストレートなニュースにならない等身大の中国、そして中国人の姿を伝える機会は非常に限られている」とし、また共同通信前中国特派員の塩沢英一氏は「尖閣諸島の問題について、日本メディアは『歴史的にも国際法的にも日本固有の領土で、領有権問題は存在しない』との日本政府の立場に立っている。しかし日本政府の対応が硬直化したとき、メディアが政府の立場に立つだけでは、解決の糸口は見えてこない。政府の立場に縛られない多様な歴史的、戦略的視野を提供することにより解決の選択肢も広がる」としている。彼らはメディアの責任について自覚している。残念なことに現状では等身大の中国は伝えられていないということや、報道が日本政府の立場に立ってされているということをお認めているのだ。私たちの中国イメージを形作る重要な情報源はメディアということだったが、メディアの当事者自身が自分たちが不完全であることを認めている。これは彼らの姿勢の問題だとかメディアの倫理観が無いということではない。リップマンの『世論』を読んでいくと、そのようなメディアの傾向は報道の宿命であり、構造的な問題だということに考えられる。

リップマンの指摘する“構造的な問題”とはどういうものか。彼の著書では、『新聞は世論という民主主義議論が要求するだけの情報量を次々と版を追って供給するようにはできていない。一日24時間のうち、たった30分だけ読者に働きかけるだけで公的機関を正すべき“世論”と呼ばれる神秘の力を生み出すように要求されるが、新聞はせいぜい諸政府の召使い兼番人であり、悪くすれば少数の人間が自分の目的のために社会解体を宣伝する際の道具にもなり得る』と警告している。24時間のうち、30分だけ読者に働きかけるというのは、当時の新聞読者の一日当たりの平均新聞閲読時間が30分だったということだ。新聞は十分な情報を提供していないが、さらに読者の方も新聞記事を全部読んでいないわけではない。つまり、パブリックオピニオンとする輿論を作っているのではなく、ソーシャルアトモスフィアとしての世論を作っているのだ。リップマンの警告にもかかわらず、その後の第二次世界大戦においても、メディアが国民を総動員するような役割を果たし

てしまった。

本当にメディアは駄目なのだろうか。私自身、新聞で生計を立てていたし、現在もその恩恵を受けている。全否定はしたくない。

リップマンが憂慮した状況は90年前の話だ。第一次世界大戦から戦後にかけて、アメリカの研究を中心として「自由で責任あるプレス」というジャーナリズム思想が行きわたった。日本の新聞も自由と責任を常に意識している。先ほど紹介した特派員たちの声もそういうことだ。自らを自覚、反省した上で、現在の結果を認めながらいかに改善していくかということをお考えている。新聞も決して捨てたものではない。私たちが新聞をどう活用すべきかがポイントである。

「自由で責任あるメディア」という考え方を反映した良い例もある。朝日新聞の編集委員である吉岡桂子さんが中国の改革派19人にインタビューしたものをあらためて岩波書店から出版している。新聞紙面では約1ページを使った大きな対談記事だったが、それでも十分ではなかったということで、記事を追加した対談集を出版した。出版するだけの価値がある報道をしていたという証拠ではないだろうか。前書きにこのインタビューを企画した経緯が書かれている。中国の報道が多く出ているところで、『私は中国の何を知っているのか、そして記者として何を伝えられているのか。一部を切り取って報じることだけで時に誤解を拡散していないか』という疑問からこのインタビューを企画されたそう。2003年に上海に赴任し、続いて2007年まで北京で取材活動をしながらか、その疑問が頭から離れなかったという。2010年秋、尖閣諸島沖で起きた中国漁船衝突問題の直後から2013年春まで再び北京に再び駐在し、米国発金融危機や欧州債券危機を挟んで、国際社会で存在感がますます増す中国と悪化する日中関係の中でその思いが強くなったとしている。そこで、中国の公式見解にとどまらず、自らの言葉で語っているオピニオンリーダーたちにじっくり話を聞かせてもらおう、日々あふれるニュースから一呼吸おいてじっくりと伝えてみようというのがインタビューのきっかけだったそう。また、ここで二つのルールを決め、インタビューの対象者は第一線で活躍し、政策決定や社会へ影響力を持つ専門家であることはもちろん、中国が抱えている問題点、つまり弱点を率直に話してくれる人を選ぶことにした、とある。

最初のインタビューには有名な経済学者である呉敬琏氏が登場する。一般的な報道では「中国は経済的に台頭し始め、覇権国家になりつつある、日本は中国に経済で追い越され、尖閣を許したら次は沖縄、北海道」という記事を読むことすらある。そのような背景のもと、呉敬琏氏への最初の質問では、中国経済の躍進と国家の最優先課題とした経済発展を取り上げ、「中国は将来世界の模範になるのか」と問いかけた。それに対し、氏の回答は『有り得ない』だった。「中国の特徴は、政府が非常に強い権限を持って

いるということにある、先進国を追いかける途上国だからこそ強くなるのであって、今は過渡期なのだ」と。「中国モデル」というものを中国の一流の経済学者は論じておらず、むしろそのモデルは日本から学んだと説明している。そう聞くと日本は自信を取り戻してもよいのではないか、もっと自信を持って中国と付き合い合っていけばよいのだ、と思えてくる。

GDP をみると中国は確かに日本を追い越したが、決してそれだけで国力を測るわけではない。日本の書店に並んでいる中国研究という類の本には“日中再逆転”だの“中国はまた経済崩壊を起こして日本は再び中国を追い越す”などうたっている本もあるようだ。だが、中国に行くたびに、いつ中国と日本が逆転したのかと思わされる。それほどまでに中国が素晴らしいなら、なぜ子弟を海外に留学させ、海外企業に就職するのか。新聞などで目にするチャイナドリームとは一体何なのか。一昨年、上海で開かれた中国政府主体の大がかりなシンポジウムに参加した。チャイナドリームという言葉の中身をどうしたらいいのかを研究するためのシンポジウムだという。チャイナドリームと聞くと、私たちは中国がアメリカを追い越して、世界の夢を中国が奪うのではないかと感じがちだが、知識人の話を聞く限りそのようには考えていない。それではチャイナドリームとは一体何なのだろうか。実のところ、明確な何かを持っているわけではないのだ。メディアはそういうことをもっと伝えていかないといけない。吉岡氏の本のタイトルは“問答無用”ではなく“問答有用”、問答に意味があるということだ。中国でもいろいろな声があり、それをどう伝えるかということを探求している。そういった報道もあるのだから、私たちもメディアが全て同じだと考えてはいけないうらう。

日本のメディアだけを悪く言うつもりはない。私は中国メディアを勉強してきており、双方を比較してみると、中国メディアの方がよほど大きな問題を抱えていると考えている。私たちは、最近の日中関係や反日デモ、反日の報道が政府の指示によって出されているとみなしがちだが、それは誤解であって、中国メディアの報道をよくよくフォローしていけば、むしろそれは市場の要請から出てきているということが見えてくる。

昨年11月、共同通信と時事通信が関係して作った新聞通信調査会という組織が開催する日中関係のシンポジウムのコーディネーターを務めさせてもらった。中国側のパネリストの一人に、メディアに頻繁に登場する北京大学の教授がおり、その人によると中国で最も親日派なのは中国共産党だという。また、中国で最も開明的な新聞『南方週末』の論説委員によると、もし中国で報道の自由が許されるとしたら、日本に対してもっと過激な論調になるだろうという。いわく、現在“民族主義”はメディア市場でマーケットを得ており、それは人民日報や環球時報といった新聞が一人勝ちしているのをみても明らかだということだ。

中国でも商業化された新聞が非常に増え、大衆が読む新聞と党の機関誌は別物となった。市場に出回るのは大衆向けの新聞だ。環球時報は人民日報の下組織が発行している。他の新聞には広告が多く掲載されており、例えば南方週末でも毎日のようにBMWやベンツといった高級車、高級マンション、高級ホテルといった広告が多いが、不思議なことに環球時報には広告がほとんど掲載されていない。どうやり繰りしているのかというと発行部数だ。ページ数は少ないが、発行部数は150～200万部と非常に売れている新聞なのだ。また、新聞が売れているだけではなく、インターネットを通してどんどんと転載されている。国際問題専門紙と銘打っているが、過激な情報が多く、反米、反日、反台湾ということ売りしている。しかし、掲載情報を調べると日本の夕刊のタブロイド紙並みの新聞だ。

環球時報は国際問題の専門紙ということで反日報道が多くされるが、日本に特派員をおいているわけではない。日本に住む駐在員や研究者といった中国人を特約記者として、日本の新聞の論調を翻訳させ、それを基に記事を北京で編集するというスタイルを取っている。日本での取材を基にするのではなく、初めから翻訳する情報を指示するため、偏った新聞から数多くの引用がされ、非常に主観的な論調として書かれる。最初から自分たちの方向に合う情報を提供してもらうのだ。

中国の国際報道は規制がとて厳しく、新華社通信の報道をそのまま報道することが建前になっている。大衆紙も国際面を持っているが、大体において新華社通信の記事をリライトしている。ちなみに、環球時報と新華社通信が発行している『参考消息』という新聞が一番売れているのだが、当紙では海外の新聞記事を翻訳し、中国に都合のいい部分だけを出している。悪いところは全部削ってしまう。

環球時報と参考消息の2紙は海外の論調を翻訳して使う権限を持っているが、特派員は「置いていない」というより、「置けない」というのが正確なところで、そういった制限の中で市場向けに新聞を売らなければいけない。中国政府の姿勢が変わらない限り、日本を見直すというような報道はできないだろう。

先日、安倍首相が靖国に参拝した後、ある中国の新聞よりいろいろな声を紹介したい、については原稿をお願いできないかとの依頼があった。中国にもそういう努力をしている新聞記者がいる。世界で指導的な立場に立つ中国を考えた時、海外の見方、考え方をしっかり報道すべきだと考え、頑張っている記者もいるのだ。そこで原稿を書いたのだが最終的には掲載されず、彼らは平謝りだった。しかし私は彼らのそういう気持ちを重視したい。

私は、靖国問題は日本国内でもさまざまな意見がある、靖国参拝に反対している人も半数くらいおり、日本の新聞論調はこのよう読売新聞でさえ参拝について疑問を投げ掛けている、他国が非常に激しい反応をすることからそれが焦点になってしまい、とやかくいわれる必要はないと

いう議論が強まってしまったことが問題で、このことから民間交流が頓挫してしまうのは極めて残念だと書いた。さらに少々余計なこととして、日本人がこのことで外からとやかく言われる筋合いはないという気持ちを持つように、中国の環境問題、人権問題、民主化の遅れを批判されたら同様に嫌だろうと書いてしまった。その部分は削ってもいいと打診したが、彼らにとっては問題になるようなことを引き起こしたくないという自己防衛本能が先に立ったのだろう、結局全体として掲載されなかった。そういった問題も中国メディアは抱えている。しかし私はそういう気概を持つ記者が中国にも存在するということを強調したい。

一方、日本のメディアだが、近頃、北京に駐在する特派員には中国を専門としてない人が派遣されるようになってきた。中国の専門家だと利害関係が生じることがあり、それはよろしくないという風潮が外務省やメディアの中に出てきたからだ。日中関係を報道するのは東京の政治部、あるいは北京駐在の政治部の主導者が中心になるというのが最近の特徴だ。彼らは取材源として日本政府や外務省、防衛省から北京に派遣されている人々と情報交換を行い、そこから得られる情報の中で自ずと日本政府の立場に立つようになる。中国にいても反日的な報道が意識される。濃淡はあるだろうが、一番開明的だといわれる南方週末でさえ親日というわけではない。中国側を意識し、論調を対比しながら報道するから、日本の立場や国益を中心とした報道になりがちなのではないだろうか。

10年ほど前、中国人留学生に日本メディアの中国報道について書いた博士論文を論評するよう頼まれたことがある。その論文は記者クラブ制度を中心に書かれており、日本における中国報道を批判的に分析していた。記者クラブで中国報道がゆがめられているという。私は、当時の報道は北京特派員が中心であり、北京に記者クラブは無い、北京に記者クラブをつくろうとしても中国政府はそれを認めないだろう、だからそれをして日本の報道を批判するのは無理があるとコメントした。しかし最近、記者クラブという制度ではないものの、日本政府の広報に依存する報道が目立っているように見える。もちろん日本政府の立場を見ることも大事だが、別の立場、違う角度、第三者としての視点からの報道も大事なのではないだろうか。先ほどの靖国問題も新聞社によっては取り扱いが国内問題だったり国際問題だったりそれぞれだ。読売新聞の社説では、靖国ではなく誰もが参りできる施設を作るべきだと書かれていた。しかし、そういう記事も中国、韓国の反発報道を中心にされると薄れてしまう。

例えば最近の安倍外交で、インド、ロシア、ヨーロッパなど各地訪問先での発言を記事にしているが、それに対して相手がどう言い、どのように反応したかという内容は薄い。また、中国の首相が同じ国を訪問した時にどういふ話がされたかということはさらに聞こえない。このことから、日本の希望的観測を中心にして記事が書かれていることに気がつく。ある意味、報道が日本政府の広報に頼って

いることの結果ではないか。

では、何を信じたらいいのだろうか。こういったメディア批判を学生たちに展開すると、新聞を読まない世代の彼らからは、これからはインターネットだという反応が返ってくる。しかし彼らが目にするネット情報はおよそが新聞報道の転載で、例えばYahoo!のトップニュースアイテムは全て新聞社や通信社から転載されたものだ。インターネットのプロバイダー会社に取材部門は併設されていない。既に新聞社などで取材されたものをただ編集し、読者の目に合う情報を掲載しているだけだ。新聞記事に例えると1面や社会面の表面的な情報のみで、それを解説する2面3面に該当する記事は無い。中国の環球時報と同様、自分たちで取材をしているわけではなく、面白半分が無責任な報道も多いのだ。表面的な問題を理解したとして何になるだろう。

そこで、今日の閉めとして、日本の新聞報道をどのように読んでいくべきかということを前向きにお話したいと思う。

今まで述べてきたように、メディアが伝える情報は不十分であり、その不十分な情報の一部が切り取られたものがインターネットに転載されている。新聞も不十分だ。テレビ局のフレームから発信されている情報の全てをうのみにしないこと。つまり、発出されている情報は参考情報として受け止めることが大切だ。次に大切なことは情報源を確認すること。情報の出所が記事にしっかりと書かれているかどうかを見ることだ。複数源であれば信頼性も高まる。

またも環球時報の例になってしまうが、環球時報はインターネット上で日本語版を読むこともできる。しかし見れば見るほど、情報源が怪しい。日本の学者によるとこうだ、など書いてあるが、学者とはどこの誰なのかサッパリ分からない。日本の新聞社であれば、そういった情報源は書くように指導される。もちろん、情報源の確保や情報提供者の安全を図るためにあえて秘匿する例もあるが、情報源の秘匿は原則ではない。むしろそれを公開することで記事の信頼性が増す。事実報道であれば、その事実を確認するためにどれだけ情報を当たったか、どれほど取材を重ねているかが分かる。われわれ読者の判断材料として情報源は重要な位置を示すのだ。

そして、伝えられたところに誤報があればしっかりと批判、抗議することが肝心だ。新聞社にはそのための窓口が設けられている。大学の授業で学生たちに新聞を読ませているが、その中で、新聞がいかに情報を伝えるための努力をしているかの舞台裏を話している。新聞社では毎日、記事審査委員会が開かれている。法律のためのデスクや専門委員、苦情対応者などが集まり、読者の声や人権への配慮なども含め、記事一つ一つを徹に入り細に入り議論しているのだ。新聞社が舞台裏を明らかにすれば信頼性が増すこともある。しかし読者の反応を気にするわりには、そのた

めの努力を怠っているところがあるのではないだろうか。また最近では読者の反応そのものも薄くなっており、そうすると一面的な報道だけでも通るようになってしまう。

今日の話の始めにリップマンの著書を用いて紹介したように、事実は確かめられるがコメントや論評の類は記者の主観になりがちで確かめようがない。情報の信頼度を観測するには、記事の中に事実情報とコメント、論評を分けて読むという技術が必要だ。同時に、その背景や深層解説に関する記事も読んでいきたい。最近では多くの新聞がそういったところに力を入れている。それぞれの新聞がおのおの特色を出しており、それらを比較していくと、問題に対する見方や対応角度、ニュースの読み方といった多様な側面を知ることができる。

原発政策、特定秘密保護法、靖国問題など、いろいろと重要な問題があるが、新聞社によって論調はかなり異なる。それらを比較し続けることにより、こちらの見る目も養われる。またそれだけではなく専門家の意見も聞いて情報をうのみにしないことだ。しかし最近の専門家の中にはメディアに露出したいがためか、ただ上に迎合するかのような議論をしたり、無難に適切なことを言ったりというだけの人もある。専門家と称する、称される人々が、どのような資料に基づき、どれだけ当事者と話をし、そして舞台裏を知っているかを見極める力が必要だ。そうはいえども現代の情報化社会において、特に海外の情報というのはマスメディアを通じてしか手に入らない。ルートが非常に限られている。日中問題をもっと広い背景の中で捉えると、ひいては米中関係や日米関係といったアメリカの要素の大きさが見えてくる。尖閣問題だけで日中関係を論じるだけでなく、もっと広い視野で物事を捉える時、マスメディアの使い方がますます大事になるだろう。残念ながら日本のマスコミも尖閣問題だけに集中して日中問題を報道する傾向がある。一読者、一視聴者としてそこを一つ突き放し、決してメディアに踊らされることなく問題を捉えようとする姿勢が必要なのだ。

【質疑・応答】

(JST中国総合研究交流センター 橋本参事)

せっかくの機会である。今日のお話に関してご質問等ある方はぜひ、挙手を。



(フロア)

日本のイメージをゆがめる中国メディアの商業主義のくだりで、“むしろ市場の要請”とのお話があった。政府が影響する大きなファクターの一つに教育があると思う。例えば、教科書の中身は政府の管轄だろう。そういった間接的な影響がメディアにもあるのだろうかと思いついた。先生が“むしろ”とされたのは、政府の指示は全く関与せず、市場が動かしていると完全に分けて考えられているのか、もしくは政府の間接的な影響があるとお考えなのか。

(高井)

政府の間接的な影響力は当然あると思う。教育ももちろんそうだが、メディアも政府が管理している。反日教育はよく指摘されることの一つで、確かに反日教育のある部分を彼らは受け取る。家族の大変さ、記憶、史跡の保存、日本政府高官の挑発的な発言、靖国参拝の写真。またそういったところに反日教育の効果が出てくる。すぐにメディアを信じるというより、報道を受け入れる“素地”が教育により作られている。そこを含めて改善していくにはどうしたらよいかだが、なかなかストレートに議論はできないだろう。

もう一つ言えば、反日報道は中国政権の異動期に発生した。反日的な論調が出たが、そういったことも含めて、政府がコントロールするという大方針がある。外務省のスポークスマンが適切なことを言ったとしても、その人に権限はない。しかし当時、管理がうまくできなかったため、デモも新聞も、皆が曖昧に放置した。政府がしっかりしていれば報道管理もされたかもしれないが、時期的に難しかったのだ。つまり、中国政府の意向がそのままストレートに民衆に伝わったとは考えにくい。

(フロア)

2点お伺いしたい。中国の反日報道は実のところメイドインジャパンではないかという見方がある。日本の新聞ジャーナリズムが報道する安倍批判の記事が中国、ひいては世界に流れて報道される。だから元は日本だという人がいるがそれについてどう思われるか。

もう一つ、安倍首相の外遊報道について、最後の方で「中国をけん制する狙いがあると思われる」とか「中国包囲網を形成した」などと書かれることが多い。特に左翼ジャーナリズムにその傾向が強いようだが、中国と対立関係を作ろうとしているのではないかと見えることがある。また対立をあおるような論調も見受けられる。これについてどうお感じか。

(高井)

元は日本の報道にあるのではないかとということで、材料としては確かにそうかもしれない。だが、その材料のどこをどうピックアップして報道するかというのは中国側の仕事だ。彼らは客観性を装うために、日本の新聞でこう報じられているといったような記事を仕立てるが、それは自身

が中国国内に取材機能や情報網を持っていないからだ。自分たちの聞きたいことや言いたいことを代弁している情報を集めているから集大成世論となる。体は中国、耳は日本の情報を使って書いている。反日報道は売れるということをつかっていたうで出しているところもあるだろう。しかし反日報道が売れるといっても13億の人口のうち、150万人程度だ。

先の首相のロシア訪問において、尖閣でけん制などと書いた新聞があり、どうしてこういう記事になるのか疑問に思ったことがある。しかし政府がそういうことを論外に含ませて広報するところがあるかもしれない。全ては発表されたことに基づき書かれている。だから日本政府がそれを意識しているのは事実だと思われる。新聞の思想的な偏重から書いているとは思えない。朝日新聞も最近の論調としては反中国的な報道を多く発信しているように思う。天安門事件以降、民主化や人権問題、市場経済といった世界の潮流があり、冷戦も終結した。中国に対して、普遍的価値観に基づき、人権問題や民主化の遅れをテーマにして記事にすることが多くなったように思う。以前のような、新聞名による分け方はできなくなっている。日本の新聞の論調は変化しており、日本的価値観で問題を論じるというフレームに変わってきたと思う。

(フロア)

中国など共産主義社会においては政府のコントロールがあるので、そういう目で情報を見て判断すべきとされるが、一方でわれわれ日本や西欧社会においても、メディアが一つの事象を同じように、同じような内容で繰り返し報道しているように見える。バランス的に“黒”と“白”とある時に“黒”しか書かず“白”を見ていない。報道の全体がコントロールされ、一辺倒にやっているかのような気配が見てとれる。NY タイムズでさえ、イラク問題の時にそういうことがあったように思う。つまり、健全な世論が形成されにくくなっているのではないだろうか。これを健全にするにはどうしたらいいのだろうか、見解を伺いたい。

(高井)

とても難しい問題だ。今日は健全な世論を作るための情報発信について話したつもりだ。ご指摘の通り、一辺倒な議論に落ち着かざるを得ないのはメディアの宿命的なところがあり、先に紹介したように、それはメディアの構造的な問題だ。そういったところに頼らざるを得ないからこそ、それをわれわれ自身やメディアの人々が自覚し、情報を単にうのみにせず、どう読み解いていくかということだ。日本のメディアが遅れているということではない。

メディアがいかに政府によって戦争に加担させられているか。それについては、新聞自体が既に検証している。政府とメディアの戦いを日本メディアがどこまで意識しているか分からないが、アメリカの例で言うと、ベトナム戦争の反省もある。日本のメディアの現状についてはわれわれ自身が考えて批判しなければならない。だから、新聞

社に訴えることが大事なのだ。メディアは構造的に問題を抱えている。その構造的な問題を自覚しているからこそジャーナリズムという考え方があるのだ。商業主義の中でも新聞の果たすべき使命というものはある。

(フロア)

日本メディアの課題に関する説明の中に、昨今は中国専門家でない特派員が政府の誘導にうまく乗せられているとある。この課題をメディアの方々は自覚しているとあるが、そもそもなぜそうなったのか。また、それが課題として、今は内部的にどうしようとしているのか。

もう1点、メディアリテラシーが大事であるとはいえ、ネットをはじめとする多数のメディアが世論を形成していけば、いくら個々がリテラシーを重視しても健全な世論は形成され難いのではないだろうか。そういう状況下において、われわれはどう対応すればいいのだろうか。

(高井)

中国の専門家を育てないという日本の新聞社の姿勢は大きな流れであり、そういう方針が重視されている。具体的にどういうことが問題なのか、何を明らかにすべきかということ、私たちも意見として伝えなければいけない。私たちは中国の国情を考えてきたが、逆に中国も国情を言い訳にしてきた。だから国情問題を持ち出すと説得力がない。しかし、専門家でない人たちの報道や政治部主導の報道に頼っていくと、段々に現実とのズレを感じるようになるのではないだろうか。90%が信頼できないという国のイメージでも、現場ではそんなことはないという人がほとんどだ。批判もあるだろうが、新聞やテレビ、メディアが伝えることと現地で実際に体験することは違う。報道と現実の乖離(かいり)は伝えなければ改善されない。その場合、専門家でない人間を特派員にする方が合理的だ。

13億人もいる国をどう変えようとしても、外圧で変わるものではない。中国が抱える問題は中国人自身が一番よく分かっている。なのに、それを分かっていると報道し、中国の知識人の話を伝えない。現場の記者たちは中国メディアを変えなければと苦勞もしている。そういった中国の会合に顔を出すと、実は日本より中国の方がまともなのではないかと感じることもある。自分たちが抱えている問題を正面から自覚しているからだ。日本には報道の自由があるかもしれないが、むしろ問題を抱えている。自由の無いところでどのように政府を批判するかでいうと、中国人は非常に苦勞している。去年の南方週末の事件もうやむやのままだ。

質問の趣旨から外れてしまったが、今日の話からいうと、メディアというものが完全ではないということだ。そして中国と比べて自分たちは完全なのだろうか。レベルが高い、反省しているとしても、誤りが無いわけではない。そもそもメディアというものは誤るものだ。民主主義も政治も同様だ。そういう前提で私たちは議論しているが、日中問題となると、どちらが正しいかという議論になってしまう。

どちらも100%正しいわけではない。お互いが問題を抱えている。問題の質が違ったとしても、お互いの抱えているところを認め合いながらどう解決していくか、それぞれつき合わせながら考えていくべきだろう。どちらが正しいとかいうことではない。“問答無用”であるなら、それはただのけんかだろう。

日本メディアの問題は皆さん自身が感じられていることだ。日本の記者もそれを自覚し、自分たちが抱えている問題を理解している。が、なかなか「分かっちゃいるがやめられない」。メディア理論の研究者たちは、その「やめられない」ことを制度的にどう変えていくかを考えていかなければならないだろう。

【閉会】

高井先生におかれては長時間のご登壇に、会場の皆様には活発な質疑に感謝申し上げます。本日の研究会をこれにて閉会する。

(了)

3. 講演資料

第69回CRCC研究会

メディアが作る相手国イメージ —日中対立の一側面—

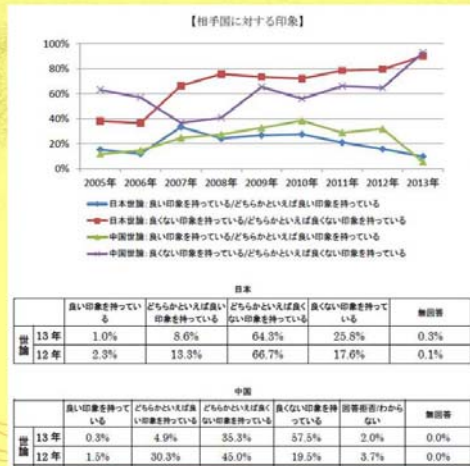
桜美林大学
高井潔司

1、世論が影響力拡大の時代

- 中国問題の専門家ではない。メディア研究をとおして、中国をウォッチ
- 専門家は当事者にインタビューし、内部資料を漁る人
- しかし、世論が影響力を拡大するグローバル時代、情報化社会に入って、メディア研究はますます重要に。
- 中国研究、日中関係の研究にメディア研究は不可欠

2、「輿論」と「世論」

- 相手国に対し90%以上が「良くない印象」という言論NPOなどの調査（次頁）
- 質問の角度を変えれば、回答結果は変わる
- 佐藤卓己京大教授の『世論と輿論』研究
- **輿論**（パブリックオピニオン）は十分かつ正確な情報に基づき形成される
- **世論**（ソーシャルアトモスフィア）は不十分で不正確な情報に基づく
- 言論NPOなどの調査は「世論」調査
- 「印象」と「実像」は違う
- 世論は**操作可能**



リップマンの「世論」観

- 「民主主義者たちは、新聞こそ自分たちの傷を治療する万能薬だと考えている。それにもかかわらずニュースの性格やジャーナリズムの経済基盤を分析すると、新聞は世論を組織する手段としては不完全だということを否定なくさらけ出し、多かれ少なかれその事実を強調すらしていることがわかるように思われる。私は、もし世論が健全に機能すべきとするなら、世論によって新聞はつくられねばならないと結論する。今日のように新聞によって組織されるべきではない」

3、世論形成の情報源の問題

- 言論NPO調査—お互いの国に関する情報の出所、9割以上がマスメディアの報道を通して。(次頁) 世論調査の調査した「世論」とは、メディアを通して得た情報によって形成されたイメージ。ならばメディアが報じている中国情報、日本情報は、十分なのか、正確なのか。メディアはどんな姿勢、方針、取材体制で報道に当たっているのかが、問われる。
- 優れた「世論」研究の古典—リップマンの『世論』(1912年刊行、邦訳は岩波文庫)

4、リップマンの中国報道論

「レーニン死去」の誤報で問われる情報源の問題

5、主観的報道に陥る恐れのある独裁国家取材

「ロシア人民が何を望んでいるかという話を扱うような場合は、そうした判断の正否を検査する方法は存在しない」「ジャーナリストは自分が主観的なレンズを通して世の中を見ていることを知っている」

責任を閉鎖的な取材環境のせいにはできない。閉鎖的な取材環境であればあるほど主観的な報道に陥る恐れ



6、全体像を伝えていない日本の中国報道

- 『日中対立を超える「発信力」——中国報道最前線 総局長・特派員たちの声』(日本僑報社)
- 特派員自身、報道の舞台裏を明かし、自分たちの報道が中国の全体像を伝えていないと、誠実に認めている。(次頁)
- 私たちが中国のイメージを作る上で重要な情報源であるメディアの報道は、実は不完全であるという証明。
- 報道姿勢の問題というより、報道の宿命、リップマンの指摘した構造的な問題

- 「確かに反日デモや大気汚染など注目されるテーマでは衝撃的な場面や深刻な内容について詳しく報じている。だが、ストレートなニュースにならない等身大の中国、そして中国人の姿を伝える機会は非常に限られている」（毎日新聞前中国総局長の成沢健一氏）
- 「尖閣諸島の問題について、日本メディアは『歴史的にも国際法的にも日本固有の領土で、領有権問題は存在しない』との日本政府の立場に立っている。しかし日本政府の対応が硬直化したとき、メディアが政府の立場に立つだけでは、解決の糸口は見えてこない。政府の立場に縛られない多様な歴史的、戦略的視野を提供することにより解決の選択肢も広がる」（共同通信前中国特派員の塩沢英一氏）

9、国際報道をかんじがらめにする中国のメディア規制

- 国際報道は新華社通信の統一報道
- 環球時報と新華社が発行している参考消息は、海外の報道を翻訳して使う権限
- 制限の中で、中国のメディアが読者を引き付けるには、センセーショナルに**対立を煽る報道**しかない。
- 国際社会で指導的な役割を担おうという中国にとってあまりにもお粗末な国際報道。メディアを管理、統制している共産党と政府の責任は大きい。

7、自由で責任あるメディアという考え方（ジャーナリズム思想）

- 全てを信じてはいけませんが、全てを信じないのもいけない。情報に頼らざるを得ない時代——見極めが大切
- リップマンの時代から、メディアの思想も発展。「自由と責任」あるメディア——**ジャーナリズム**の思想が生まれる
- 中国特派員たちの声も、**報道の責任感**から出発 実践例——朝日・吉岡編集委員の試み——『問答有用』（岩波書店）多様な動き、声を捉え、全体像に迫る

10、政府の誘導に乗る日本メディア

- 中国専門でない特派員の時代へ
- 日中関係は東京の**政治部主導**
- 外務省の広報に頼る報道
- 日本政府の立場に立つ報道に（中国側を意識）
- 靖国問題では、日本VS.中国・韓国の枠組みでとらえる社も。外国にとやかく言われる筋合いないとすれば国内問題として大いに論じるべし。反対論も半数ある。

8、日本イメージを歪める中国メディアの商業主義

- 中国メディアの方がより問題を抱える。
- 反日報道は政府指示ではなく、市場の要請
- 対日、対米、対台湾などで激しい民族主義の主張を展開する「環球時報」の成功
- **特派員のいない国際問題専門紙の不思議**
- 大衆紙は日常的には大衆の求める情報発信を行うが、重要な報道は党の指導を受ける
- 党の指導と大衆の意向の折り合いをつけながら突破口を探し求める大衆紙

11、メディアリテラシーが大切

- ネットではわからない中国報道
- 取材部門のないインターネット。読者に合わせてマスコミから転載。背景、深層解説は無視。「環球時報」と同じ
- 私の中国報道のメディアリテラシー
①鵜呑みにしない②情報源を見る③誤報を批判。事実情報と論評情報を見極める④背景、深層解説を比較⑤マスコミだけでなく専門家の意見を。専門家も見極め必要⑥広い大きなシーンの下で考えよう